

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 03-6709-3112

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	252,446	△41.6	△37,072	—	△44,195	—	△48,142	—
2020年3月期第3四半期	432,626	2.6	59,488	1.2	53,327	1.3	36,829	1.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △49,606百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 30,232百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△160.72	—
2020年3月期第3四半期	119.40	119.29

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,715,405	400,080	18.3
2020年3月期	1,707,784	373,427	21.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 314,518百万円 2020年3月期 367,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,000	△40.1	△56,000	—	△64,000	—	△63,000	—	△210.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 一）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	323,462,920株	2020年3月期	332,462,920株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	23,662,694株	2020年3月期	33,185,294株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	299,539,171株	2020年3月期3Q	308,452,358株

(注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2021年3月期3Q 1,345,700株、2020年3月期 1,803,900株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期3Q 1,598,284株、2020年3月期3Q 1,497,843株）。

2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2021年3月期3Q 21,998,594株、2020年3月期 21,998,594株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2021年3月期3Q 21,998,594株、2020年3月期3Q 22,120,369株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2021年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(3) 新型コロナウイルス感染症に関する影響等	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響が長期化しており、個人消費などに一部持ち直しの動きがみられるものの依然として厳しい状況にあります。また、雇用情勢は感染症の影響により弱い動きとなっており、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで各種政策の効果や海外経済の改善などにより持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症の再拡大による下振れリスクや、金融資本市場の変動の影響等、当面極めて厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。

このような状況のなか当社グループにおいても、2020年3月期末から2021年3月期第1四半期連結会計期間にかけて、外出自粛や緊急事態宣言発出にともなう施設の臨時休業などにより需要が激減するなど大きな影響を受けました。このような事業環境の変化を受け、2020年5月26日には、2020年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画の策定見送り及び2019年度を初年度とする現行の中期経営計画の取り下げ、また、この難局を乗り越えるための「2020年度における事業上の重要事項」を決定いたしました。加えて、2020年9月24日には、一進一退する感染状況や新たな生活様式の広がりにより需要の回復ペースは鈍く、今年度のみならず来年度以降も厳しい状況が続く可能性があることから、この厳しい環境に向き合い乗り越えていくための当社グループの経営の構えとして、上記「2020年度における事業上の重要事項」についてより踏み込み、「経営改革」を断行していくことを決定いたしました。

<2020年度における事業上の重要事項>

(1) 事態収束までは必要最低限の事業運営に特化

- ①必要運転資金の確保
- ②コロナ禍における西武グループ事業運営方針

(2) ①②を優先したうえで事態収束後に向けた取り組みを推進

- ③新中期経営計画で想定していた重点施策
- ④この事態収束後の人々の価値観を見据えた構造改革

「(1) 事態収束までは必要最低限の事業運営に特化」については、主力金融機関からの借入やコミットメントラインの拡大などにより、当第3四半期連結累計期間中に2,400億円超の流動性資金を確保することで、現預金と合わせて手元流動性の充実をはかりました。また、役員報酬や従業員賞与の削減、不要不急のコストや設備投資を抑制するとともに、施設・事業の休業や営業形態の見直しによる水道光熱費・動力費削減や雇用調整助成金の活用など、キャッシュ流出抑制に努めてまいりました。

また、「安全・安心」「お客さま目線」「“きれいな利益”を生み出すこと」をコロナ禍における行動指針として全従業員に徹底し、グループ一丸となって事業運営に取り組んでまいりました。2020年4月7日に緊急事態宣言発出を受け、ホテル、ゴルフ場、レジャー施設、商業施設などこれまで以上に多くの施設で臨時休業を余儀なくされましたが、営業を継続した鉄道、バスなどの社会インフラにおいては、換気、消毒などにより従業員ならびにお客さまの感染予防策を徹底して運行を継続してまいりました。2020年5月25日緊急事態宣言解除後は、臨時休業としていた施設において、行政の段階的緩和に対する方針に基づき、順次営業を再開させてまいりました。その中では、株式会社プリンスホテルにおける、安全・安心な空間を提供するためのサービススタンダード「プリンス セーフティ コミットメント」の導入など全事業における感染予防策徹底による従業員ならびにお客さまの安全・安心の確保や政府の「Go To キャンペーン事業」への取り組みなどを中心としたお客さま目線によるスピード感を持ったサービス展開に取り組むとともに、需要の動向に応じて営業形態を見直すなど固定費の削減をはかることで、早期の収益回復に努めてまいりました。

さらに、グループの財務基盤強化を目的に、2020年11月12日に公表のとおり当社連結子会社により優先株式を発行いたしました。

「〈2〉①②を優先したうえで事態収束後に向けた取り組みを推進」については、上記のとおり事業継続を最優先としながらも、事態収束後の成長につながるような取り組みも可能な限りおこなってまいりました。たとえば、当社グループのロイヤルカスタマー醸成につながる取り組みとして、当社グループの会員サービス「SEIBU PRINCE CLUB」「SEIBU PRINCE CLUB emi」のスマートフォン向け公式アプリサービスを開始いたしました。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組み「サステナビリティアクション」として、あらゆる「ロス」を「価値」に変えるプロジェクト「LOSS TO VALUE」を始動いたしました。さらには、コロナ禍による人々の価値変容、行動変容に対するビジネスモデルの変革について、東日本旅客鉄道株式会社とともに、今までにない新しいライフスタイルを生み出すとともに、この取り組みを首都圏から地方へとつなげ、移動の活性化や関係人口の増加をはかり、地方創生につなげていくための包括的な連携を開始いたしました。

当社グループとしましては、抜本的な体質改善に向けた聖域なき「経営改革」に取り組むとともに、コロナ禍での価値変容を先取りしたビジネスモデルの変革により、回復局面においてV字回復を果たしてまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、秋口においては外出需要の回復や政府の「Go To キャンペーン事業」への取り組みなどによる持ち直しがあつたものの、新型コロナウイルス感染症流行による利用客の減少や一部施設の臨時休業、新たな生活様式の広がりなどにより、営業収益は、2,524億46百万円と前年同期に比べ1,801億79百万円の減少（前年同期比41.6%減）となりました。不要不急のコスト削減に加え、休業期間中の一部施設の固定費の特別損失への振替計上はあるものの、減収により、営業損失は、370億72百万円（前年同期は、営業利益594億88百万円）となり、償却前営業利益は、26億80百万円と前年同期に比べ991億53百万円の減少（前年同期比97.4%減）となりました。

経常損失は、441億95百万円（前年同期は、経常利益533億27百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、雇用調整助成金の特別利益への計上はあるものの、経常損失の計上に加え、新型コロナウイルス感染症対応に起因する費用等を特別損失に計上したことなどにより、481億42百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益368億29百万円）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	92,041	△37,402	△28.9	△5,896	△28,277	—	10,543	△27,687	△72.4
ホテル・レジャー事業	62,662	△119,710	△65.6	△41,298	△55,606	—	△29,720	△58,790	—
不動産事業	41,363	△4,911	△10.6	11,955	△2,457	△17.0	20,928	△2,261	△9.8
建設事業	70,550	△5,838	△7.6	3,164	△345	△9.9	3,527	△308	△8.1
その他	21,092	△16,527	△43.9	△4,899	△8,848	—	△1,945	△8,647	—
合計	287,711	△184,390	△39.1	△36,973	△95,535	—	3,333	△97,695	△96.7
調整額	△35,265	4,210	—	△98	△1,025	—	△652	△1,457	—
連結数値	252,446	△180,179	△41.6	△37,072	△96,560	—	2,680	△99,153	△97.4

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
- 2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。
- 3 第1四半期連結会計期間より、以下5点につき、セグメント区分を新設、変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。
- 西武ライオンズに、都市交通・沿線事業に含んでいた株式会社横浜アリーナを加え、今後成長させる分野として、その他の中に「スポーツ事業」を新設。
 - ハワイ事業について、ホテルのグローバル展開加速のため、ホテル・レジャー事業へ集約。
 - 不動産事業に含んでいた駅ナカコンビニ「トモニ」及び駅チカ保育所「Nicot」について、生活関連事業強化の観点から、都市交通・沿線事業へ移管。
 - ホテル・レジャー事業に含んでいた株式会社西武SCCAT（ビルメンテナンス、警備会社）について、自社領域拡大のため、不動産事業へ移管。
 - 当社グループの新規事業分野創出に向けて、2020年5月1日に設立した株式会社ブルーインキュベーション及び2020年6月1日に設立した株式会社ブルーミューズにより、その他の中に「新規事業」を新設。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	129,444	92,041	△37,402
鉄道業	81,489	57,480	△24,009
バス業	19,929	13,713	△6,215
沿線生活サービス業	21,765	16,624	△5,140
スポーツ業	2,735	1,785	△949
その他	3,524	2,437	△1,087

（注）セグメント区分新設、変更にともない、事業の内訳についても新設、変更をおこなっており、前年同期比較について、前年同期の数値を変更後の内訳に組み替えて比較しております。

- ・これまで「沿線レジャー業」に含んでいた西武園ゆうえんちなどのレジャー施設に、不動産事業より移管した駅ナカコンビニ「トモニー」及び駅チカ保育所「Nicot」を加え、「沿線生活サービス業」を新設。
- ・これまで「沿線レジャー業」に含んでいた狭山スキー場やフィットネスクラブなどスポーツ施設を切り出し、「スポーツ業」を新設。

鉄道業、バス業では、緊急事態宣言期間中を中心に、特急電車や有料座席指定列車、高速バスなどの減便、運休などもおこないましたが、新型コロナウイルスに関連する感染予防のため、駅設備及び電車内の消毒、車両の換気の強化をしながら、基本的な営業を継続することにより、社会インフラとしての役割を果たしてまいりました。また、MaaSアプリ「SeMo」をサービスインし、川越エリアにおいて実証実験を開始するなど、事態収束後の成長につながる施策にも取り組んでまいりました。

しかしながら、鉄道業の旅客輸送人員は、前年同期比30.7%減（うち定期28.8%減、定期外33.9%減）、旅客運輸収入は、前年同期比31.0%減（うち定期24.7%減、定期外36.3%減）となりました。

沿線生活サービス業では、緊急事態宣言期間中を中心に、レジャー施設や駅ナカコンビニ「トモニー」の臨時休業などをおこなってまいりましたが、緊急事態宣言解除後は、行政の段階的緩和に対する方針に基づき、三密回避やソーシャルディスタンスを意識し、一部で入場制限をおこなうなど感染予防策を講じながら、営業を再開することで、収益の回復に努めてまいりました。

さらに、西武園ゆうえんちにおいては、2021年のリニューアルを見据え工事を推進するなど、事態収束後の成長につながる施策に取り組んでまいりました。また、としまえんにつきましては、東京都の公園整備により2020年8月31日をもって閉園となりましたが、その跡地の一部敷地への「ワーナー ブラザース スタジオツアー東京 ーメイキング・オブ ハリー・ポッター」施設の開発に関する契約を締結いたしました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症流行による鉄道、バスの利用客減少に加え、レジャー施設などの臨時休業や入場制限などにより、920億41百万円と前年同期に比べ374億2百万円の減少（同28.9%減）となりました。不要不急のコスト削減に加え、需要動向を踏まえた営業形態の見直しによる固定費削減に努めるとともに、休業期間中の一部施設の固定費の特別損失への振替計上もありましたが、減収により、営業損失は、58億96百万円（前年同期は、営業利益223億81百万円）となり、償却前営業利益は、105億43百万円と前年同期に比べ276億87百万円の減少（同72.4%減）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、海外ホテル業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	182,372	62,662	△119,710
ホテル業（シティ）	99,033	24,588	△74,445
ホテル業（リゾート）	31,454	12,805	△18,649
海外ホテル業	19,699	7,134	△12,564
スポーツ業	15,530	9,016	△6,514
その他	16,654	9,117	△7,536

- （注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおりません。
- 2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。
- 3 セグメント区分新設、変更にもない、事業の内訳についても新設、変更をおこなっており、前年同期比較について、前年同期の数値を変更後の内訳に組み替えて比較しております。
- ・これまで「その他」に含んでいたステイウェル ホールディングス Pty Ltdなどが展開する海外のホテルに、従来ハワイ事業として報告していたハワイで展開するホテルを加え、「海外ホテル業」を新設。
 - ・「ゴルフ場業」にこれまで「ホテル業（シティ）」「ホテル業（リゾート）」に含んでいたボウリング場など、「その他」に含んでいたスキー場などを加え、「スポーツ業」を新設。

ホテル業、スポーツ業では、緊急事態宣言期間中を中心に、一部を除き臨時休業を余儀なくされておりましたが、そのような中でも、品川プリンスホテルにおいて軽症者の受入をおこなうなど、社会全体の感染拡大防止にも貢献してまいりました。緊急事態宣言解除後は、行政の段階的緩和に対する方針に基づき順次営業を再開してまいりましたが、その中では、前述のように、安全・安心な環境を提供するためのサービススタンダード「プリンス セーフティ コミットメント」を導入するとともに、政府の「Go To キャンペーン事業」への取り組みや「東京都民応援キャンペーン」～I LOVE TOKYO～といった宿泊プランを打ち出すなど、感染予防策徹底による従業員ならびにお客さまの安全・安心の確保、お客さま目線によるスピード感を持ったサービス展開に取り組み、早期の収益回復に努めてまいりました。また、リモートウェディングプランや法人向けワーケーション事業の開始など、コロナ禍の価値変容に対応した新たな商品造成に取り組んでまいりました。しかしながら、ホテル業のRevPAR（注）については、臨時休業及び営業再開後においても利用客が伸び悩んだことにより、3,286円と前年同期に比べ9,770円減と大きく落ち込みました。

海外ホテル業でも、各地域の感染状況に鑑み、ハワイで展開するホテルや2019年9月に英国・ロンドンでリブランドオープンした「The Prince Akatoki London」を含め、臨時休業などの対応をおこないました。営業可能なホテルにおいては、各国の基準に応じた感染防止策を実施することでお客さまに安全・安心な環境を提供してまいりました。

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

そのほか、横浜・八景島シーパラダイスなどのレジャー施設において、緊急事態宣言期間中を中心に、臨時休業を余儀なくされましたが、緊急事態宣言解除後は、行政の段階的緩和に対する方針に基づき、三密回避やソーシャルディスタンスを意識し、一部で入場制限をおこなうなど感染予防策を講じながら、営業を再開することで、収益の回復に努めてまいりました。また、2020年9月1日には運営受託方式（MC）により「東京ベイ潮見プリンスホテル」を開業、2020年10月8日には次世代型ホテルブランド1号店「プリンス スマート イン 恵比寿」を開業するとともに、「プリンス スマート イン 熱海」についても開業準備を着実に進めるなど、事態収束後の成長につながる施策にも取り組んでまいりました。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、ホテル、ゴルフ場、レジャー施設などの臨時休業や、営業再開後における利用客の減少などにより、626億62百万円と前年同期に比べ1,197億10百万円の減少（同65.6%減）となりました。不要不急のコスト削減に加え、需要の動向に応じて営業形態を見直すなど固定費の削減に努めるとともに、休業期間中の一部施設の固定費の特別損失への振替計上もありましたが、減収により、営業損失は、412億98百万円（前年同期は、営業利益143億7百万円）となり、償却前営業損失は、297億20百万円（前年同期は、償却前営業利益290億69百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	46,275	41,363	△4,911
不動産賃貸業	36,565	34,862	△1,702
その他	9,710	6,500	△3,209

（注）ホテル・レジャー事業より移管した株式会社西武SCCATについては、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに「その他」に含めております。

不動産賃貸業では、緊急事態宣言期間中を中心に、軽井沢・プリンスショッピングプラザなどの商業施設を、一部を除き臨時休業としておりましたが、緊急事態宣言解除後は行政の段階的緩和に対する方針に基づき、三密回避やソーシャルディスタンスを意識し、一部で入場制限をおこなうなど感染予防策を講じながら、営業を再開してまいりました。また、賃貸施設における賃料減免など、取引先とともにこの難局を乗り越えていけるように対応してまいりました。さらに、所沢駅東口駅ビル計画「グランエミオ所沢」第Ⅱ期について、2020年9月2日に開業するなど事態収束後の成長を見据えた施策にも取り組んでまいりました。

不動産事業の営業収益は、2019年4月に開業したダイヤゲート池袋の賃料増があったものの、前年同期におこなったマンション引渡しの反動減に加え、商業施設の臨時休業や利用客の減少などにより、413億63百万円と前年同期に比べ49億11百万円の減少（同10.6%減）となりました。営業利益は、不要不急のコスト削減に加え、休業期間中の一部施設の固定費を特別損失として計上したこともありましたが、減収により、119億55百万円と前年同期に比べ24億57百万円の減少（同17.0%減）となりました。償却前営業利益は、209億28百万円と前年同期に比べ22億61百万円の減少（同9.8%減）となりました。

（建設事業）

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	76,389	70,550	△5,838
建設業	53,706	51,150	△2,556
その他	22,683	19,400	△3,282

（注）1 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

2 2020年4月1日に設立した西武アグリ株式会社は「その他」に含んでおります。

建設業では、新型コロナウイルス感染症対策として各工事現場で休工などの対応もおこないましたが、感染予防策を徹底しながら、公共工事や民間住宅工事などの施工を進めるとともに、グループ外工事の受注強化や原価管理の徹底などに取り組ましました。

建設事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症流行にともなう工事進捗の減少などにより、705億50百万円と前年同期に比べ58億38百万円の減少（同7.6%減）となり、営業利益は、31億64百万円と前年同期に比べ3億45百万円の減少（同9.9%減）となり、償却前営業利益は、35億27百万円と前年同期に比べ3億8百万円の減少（同8.1%減）となりました。

（その他）

伊豆箱根事業や近江事業においては、鉄道、バスについて基本的な営業を継続することで社会インフラとしての役割を果たすなど、地域社会とともにこの事態を乗り越えていけるように取り組んでまいりました。

今般新設したスポーツ事業においては、埼玉西武ライオンズではシーズン開幕が延期となる中で、選手や球団関係者の感染防止策を徹底しながらチーム強化に努めるとともに、ステイホームを応援すべく積極的な情報発信に努めてまいりました。シーズンは6月19日に無観客試合で開幕いたしましたが、行政の方針に基づき、入場制限を段階的に緩和して開催してまいりました。また、2021年3月完了に向けたメットライフドームエリア改修計画など、将来の成長につながる施策にも取り組んでまいりました。株式会社横浜アリーナではイベントの延期や無観客でのライブ開催受け入れや、行政の方針に基づき、入場制限が緩和される中で、徐々に観客を入れたイベント開催を受け入れるなど、主催者側と一体となってこの難局を乗り越えていけるように対応してまいりました。

そのほか、事態収束後を見据え、新規事業分野創出に向けた取り組みとして、2020年5月1日に新規事業分野への投資及び管理をおこなう株式会社ブルーインキュベーションを、さらに2020年6月1日に事業運営会社として株式会社ブルーミュージズを設立いたしました。

営業収益は、埼玉西武ライオンズのシーズン開幕延期や開幕後の入場制限、横浜アリーナでのイベント中止などに加え、伊豆箱根事業及び近江事業で外出自粛などの影響を受けたことにより、210億92百万円と前年同期に比べ165億27百万円の減少（同43.9%減）となりました。不要不急のコスト削減に加え、休業期間中の一部施設の固定費の特別損失への振替計上もありましたが、減収により、営業損失は、48億99百万円（前年同期は、営業利益39億49百万円）となり、償却前営業損失は、19億45百万円（前年同期は、償却前営業利益67億1百万円）となりました。

なお、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、202億49百万円であり、前年同期に比べ158億63百万円の減少（同43.9%減）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2020年9月24日に新型コロナウイルス感染拡大に起因する厳しい環境に向き合い乗り越えていくための当社グループの経営の構えとして、「2020年度における事業上の重要事項」（2020年5月26日公表）についてより踏み込み、「経営改革」を断行していく旨を公表するとともに、事態が好転しない厳しい状況が今後も続く想定の上、コスト・設備投資削減目標など「経営改革」の内、その時点で定量化しうる数値を織り込んだ、2021年3月期連結業績予想を公表いたしました。

足もとでは、感染再拡大やそれにとまらぬ「Go To キャンペーン事業」の一時停止、再度の緊急事態宣言発出など、当社グループを取り巻く環境は2020年9月24日時点の想定以上に悪化しつつありますが、秋口において外出需要の想定以上の回復があったことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期決算短信提出日現在においては2020年9月24日の公表数値に変更はありません。

当社グループとしましては、上記「経営改革」に対しスピード感を持って聖域なく取り組んでいくことにより、コロナショックを乗り越え、アフターコロナの社会における飛躍への道筋をつけてまいります。

（3）新型コロナウイルス感染症に関する影響等

感染状況の一進一退が続く中、当社グループの各事業においては、消毒や換気の徹底、終電車の繰り上げ、営業時間・営業形態の変更等、感染予防・感染拡大の防止に努め、事業活動をおこなっております。今後もさらなる新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内外の各種経済情勢への影響が長期化した場合や、国内外からの観光客の減少が継続した場合、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業等における一部施設の休業やお客さまの出控えの継続、及びソーシャルディスタンスを意識した営業形態を余儀なくされお客さまが減少する場合、ならびにアフターコロナの社会において、リモートワークの普及による通勤の減少や、オンライン上での交流の活発化による外出の減少等の価値変容が生じた場合に、営業収益の減少や対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

当社グループの従業員については、グループ各社の情報通信インフラの状況に応じたリモートワークを活用した在宅勤務の実施、オフィス在社人員の削減や、業務上の必要により出勤する場合における、通勤電車の混雑時間帯を明確に避けた出退勤（時差出退勤）の徹底、罹患又は濃厚接触者の発生に備えた「新型コロナウイルス対応基準」の設定等、万全の注意を払っておりますが、従業員への感染が拡大した際、通常営業に支障が出るのが懸念されます。この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、減収にともなう営業キャッシュ・フローの低下が見込まれるものの、不要不急のコスト、設備投資を繰り延べ、収益構造を改善し、キャッシュ・フローのコントロールに努めるとともに、借入やコミットメントラインの拡大などにより、足もとの必要運転資金を確保したほか、当社グループの財務基盤強化を目的とし、「当社株式の希薄化を伴わないグループとしての資本性資金の調達」として、当社連結子会社における優先株式の発行を実施いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の長期化により資金需要がさらに拡大した場合、当社グループの業績及び財務状況に一層影響を与える可能性があります。

さらに、与信管理については、取引先に対する賃料の減額、支払いサイトの見直しなど柔軟に対応しながら、当該リスクの対応策として取引先の財務状況の把握、債権残高の把握、与信チェックにより与信管理体制の強化に努めております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化により、各種取引先の資金繰りの一斉悪化や、デフォルト等により、多額の代金の回収に支障を来した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの業績に与える影響に関しては、「（1）経営成績に関する説明」に記載のとおり、2020年4月7日に発出された緊急事態宣言にともない、鉄道業、バス業などにおいて外出自粛により利用客が減少したほか、一部を除きホテルやゴルフ場、レジャー施設などにおいて臨時休業をおこないました。緊急事態宣言解除後、一進一退する感染状況や新たな生活様式の広がりによりお客さまの利用の回復ペースは鈍く、今年度のみならず来年度以降も厳しい状況が続く可能性があることから、2020年9月24日に、この厳しい環境に向き合い乗り越えていくための当社グループの経営の構えとともに、「（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の前提に基づいた2021年3月期の連結業績予想を公表いたしました。第3四半期決算短信提出日現在においては連結業績予想に変更はございませんが、緊急事態宣言の延長などもあり先行きの不透明感が増していることから、当社グループの業績に与える影響については継続的に注視をしております。当社グループとしましては、「経営改革」に対しスピード感を持って聖域なく取り組んでいくことにより、コロナショックを乗り越え、アフターコロナの社会における飛躍への道筋をつけてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,340	53,372
受取手形及び売掛金	63,348	50,996
分譲土地建物	7,419	7,267
商品及び製品	1,392	1,455
未成工事支出金	3,535	4,328
原材料及び貯蔵品	3,028	3,483
その他	14,979	18,696
貸倒引当金	△77	△63
流動資産合計	121,968	139,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	558,446	553,457
機械装置及び運搬具(純額)	71,885	69,862
土地	713,566	712,183
リース資産(純額)	8,177	11,036
建設仮勘定	79,272	79,612
その他(純額)	25,135	22,138
有形固定資産合計	1,456,485	1,448,290
無形固定資産		
リース資産	26	21
その他	22,475	20,782
無形固定資産合計	22,502	20,804
投資その他の資産		
投資有価証券	55,585	59,277
長期貸付金	274	265
退職給付に係る資産	24,068	18,926
繰延税金資産	19,475	21,126
その他	7,849	7,611
貸倒引当金	△424	△435
投資その他の資産合計	106,828	106,773
固定資産合計	1,585,816	1,575,868
資産合計	1,707,784	1,715,405

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,409	19,347
短期借入金	203,390	155,271
リース債務	1,004	1,065
未払法人税等	7,603	1,387
前受金	59,353	67,398
賞与引当金	5,809	2,733
その他の引当金	3,855	4,065
資産除去債務	4	121
その他	87,905	57,800
流動負債合計	396,336	309,191
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	667,117	738,411
鉄道・運輸機構長期未払金	14,989	13,139
リース債務	4,480	7,791
繰延税金負債	108,568	107,361
再評価に係る繰延税金負債	11,916	11,915
役員退職慰労引当金	737	680
役員株式給付引当金	57	127
その他の引当金	241	200
退職給付に係る負債	38,342	34,917
資産除去債務	2,093	2,058
持分法適用に伴う負債	15,712	15,530
その他	33,762	33,998
固定負債合計	938,020	1,006,132
負債合計	1,334,356	1,315,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	110,267	96,491
利益剰余金	248,027	195,369
自己株式	△69,945	△55,239
株主資本合計	338,349	286,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,806	8,710
土地再評価差額金	18,019	18,018
為替換算調整勘定	5,083	2,715
退職給付に係る調整累計額	△36	△1,547
その他の包括利益累計額合計	28,873	27,896
新株予約権	522	407
非支配株主持分	5,682	85,155
純資産合計	373,427	400,080
負債純資産合計	1,707,784	1,715,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	432,626	252,446
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	341,121	260,830
販売費及び一般管理費	32,015	28,688
営業費合計	373,137	289,518
営業利益又は営業損失(△)	59,488	△37,072
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	872	822
バス路線運行維持費補助金	363	357
その他	1,000	1,305
営業外収益合計	2,252	2,493
営業外費用		
支払利息	7,537	7,603
持分法による投資損失	88	112
その他	786	1,900
営業外費用合計	8,412	9,616
経常利益又は経常損失(△)	53,327	△44,195
特別利益		
固定資産売却益	258	2,633
工事負担金等受入額	278	1,358
補助金収入	51	56
投資有価証券売却益	10	19
雇用調整助成金等受入額	—	※1 9,325
その他	170	1,594
特別利益合計	770	14,988
特別損失		
減損損失	160	2,797
固定資産売却損	14	373
固定資産除却損	1,270	1,087
工事負担金等圧縮額	270	1,198
固定資産圧縮損	39	43
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	86
臨時休業等による損失	—	※2 14,433
災害による損失	200	—
災害損失引当金繰入額	2,206	—
その他	102	1,404
特別損失合計	4,265	21,424
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	49,832	△50,631
法人税、住民税及び事業税	12,170	1,636
法人税等調整額	340	△3,641
法人税等合計	12,511	△2,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,321	△48,626
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	491	△484
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	36,829	△48,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,321	△48,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,730	2,903
土地再評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	△2,055	△2,368
退職給付に係る調整額	△2,300	△1,515
その他の包括利益合計	△7,088	△979
四半期包括利益	30,232	△49,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,745	△49,117
非支配株主に係る四半期包括利益	486	△488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度の第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)四半期報告書の(追加情報)(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多いことから、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金等受入額

当第3四半期連結累計期間に計上した雇用調整助成金等受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

※2 臨時休業等による損失

当第3四半期連結累計期間に計上した臨時休業等による損失は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、臨時休業した営業施設等の休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)によるものであります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載されているとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	92,041	62,662	41,363	70,550	21,092	287,711	△35,265	252,446
セグメント利益 又は損失(△)	△5,896	△41,298	11,955	3,164	△4,899	△36,973	△98	△37,072

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△98百万円については、主に連結会社間取引消去等でありませ

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5区分から、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」及び「建設事業」の4区分に変更しております。

各事業セグメントの変更の詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明 各セグメントにおける業績(注)3」に記載されているとおりであり、事業セグメントのうち、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業については「その他」の区分に含めております。

この結果、報告セグメント及びその主要な事業内容は以下のとおりとなりました。

①都市交通・沿線事業・・・鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業など

②ホテル・レジャー事業・・・ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、海外ホテル業、スポーツ業など

③不動産事業・・・・・・・・不動産賃貸業など

④建設事業・・・・・・・・建設業など

なお、当該セグメント変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益	129,444	182,372	46,275	76,389	37,619	472,102	△39,476	432,626
セグメント利益	22,381	14,307	14,412	3,510	3,949	58,561	927	59,488

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及びスポーツ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額927百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。